

公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会
令和4年度事業計画・収支予算書

公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会

令和4年度（2022年度）事業計画書

公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会

I 事業活動方針

公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会は、いわき市の中核的産業支援機関、国の認定経営革新等支援機関として、これまで培ってきた地域内外の産学官金のネットワークを基盤として更なるネットワークの強化を進め、切れ目のない支援体制による地域産業の成長発展を目指す。

また、これまで以上に、福島イノベーション・コースト構想に係る支援事業等の強化を図り、構想具現化への更なる加速化に貢献する。

更に、地域企業の ESG/SDGs 経営の実現や DX 化に向けた取組み等を重点的に支援するとともに、グリーン成長戦略における技術開発や新事業開発等を後押しし、地域産業を取り巻く環境・社会・経済面での統合的な課題解決と地域イノベーションの創出を図り、持続可能な地域産業発展に貢献する。

II 事業内容

1 公益目的事業

(1) いわき産業創造館管理運営事業（定款第4条第1号事業）

いわき産業創造館の施設設備の利用を促進するため、施設機能でもある産業支援、産業交流、新産業創造の各機能を十分に発揮させる事業展開を通じて、いわき地域の産業の振興及び地域経済の活性化を図る。

(事業内容)

いわき市が設置者である「いわき産業創造館（いわき市平字田町 120 LATOV 6 階）」の指定管理者として、各種催し等に対し、館内諸施設の貸与を行うとともに、施設、設備及び備品等の適正な維持管理と利用料の徴収を行う。施設運営にあたっては、感染症対策機器等の整備を拡充するとともに、「新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドライン」に沿った、ハード・ソフト一体的な感染防止対策の徹底により、安心・安全な運営を行う。

併せて、いわき産業創造館の機能でもある産業支援、産業交流、新産業創造の各機能を十分に発揮させるとともに、積極的な広報宣伝及び企画展示ホールを活用した企画や各種イベントの誘致等を通じ、賑わいの創出に資する魅力ある事業誘致活動を展開し、いわき地域の産業の振興及び地域経済の活性化を図る。

また、令和3年度に館内に整備されたシェアオフィスを拠点として、起業家やフリーランサー、副業・兼業人材等の業種や業界を超えたネットワークづくりや、新たなビジネスが生まれる交流拠点として更なる利用促進を図り、いわき産業創造館のビジネス拠点としての機能拡充につなげる。

(2) 地域産業振興に資する産業支援事業（定款第4条第2号事業）

中小企業者の経営革新、経営課題解決、知的財産等に関する取組みや企業間の交流、連携、販路拡大等を支援し、産業の振興を図る。

(事業内容)

中小企業者の経営革新や研究開発、産学連携活動等に関する意欲を喚起することを目的としたセミナーや講演会・研修会をいわき産業創造館で開催し、いわき地域の企業の新製品・新技術開発の促進を図るとともに、情報提供支援を行う。

また、中小企業者が自社の製品・サービス等の販路の維持・拡大を図るための活動を支援するとともに、専門家等による中小企業者の経営課題の解決、販路の拡大支援や知的財産権の取得や有効活用に関する助言・指導を行う。具体的には次に掲げる業務を実施する。

① 経営革新セミナーの開催

脱炭素や次世代エネルギー、デジタル化 (DX)、Society5.0、ESG/SDGs 等、今後イノベーションの機会として期待や関心が高まっている分野をテーマとしたセミナー・講演会をいわき産業創造館で開催し、中小企業者等の経営革新・付加価値向上を促す。

② 専門家相談窓口の設置・アドバイザー派遣事業

いわき産業創造館内の相談室等を活用して、中小企業診断士や弁理士等の専門家による相談窓口を定期的に設置し、中小企業者等への助言・指導を行うとともに、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小企業・小規模事業者の方々を対象とした支援施策や融資制度による資金繰り、事業承継・M&A、事業再構築等に関する相談に対応する。

併せて、多様な課題解決ニーズにも適確に対応するため、専門スキルや支援人材などにより組織される登録アドバイザー制度の拡充を図り、中小企業者等の抱える多様な経営課題等の解決に向けたワンストップ支援体制を構築し、国の認定経営革新等支援機関としての責務を果たす。

③ 販路開拓支援事業（助成事業）

中小企業者が自社の製品・サービス等の販路拡大を図るため、域外で開催される見本市・展示会（オンライン型含む）へ出展する際の費用（出展料、旅費、展示品製作費、通信運搬費、使用料・賃借料、その他必要と認める経費等）の一部を助成し、併せて、展示会等への共同出展事業等による効果的な事業機会の創出と販路拡大を支援する。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、新たな日常・新たな生活様式に対応した販路開拓やクラウドファンディング等を活用した事業承継や新たなビジネスモデル構築等に取り組む事業活動について必要経費の一部を助成する。

(3) 地域の新産業創造事業（定款第4条第3号事業）

創業者や新規事業者をハード、ソフト両面から支援し、地域内での新産業の創出、育成を図るとともに、他地域との創業支援ネットワークの構築を進め、広域的な支援体制による起業・創業の促進と新規事業の創出を目指す。

(事業内容)

いわき市内において、新たに創業や第二創業により、新事業の創出を図ろうとする起業者等の育成や新たな事業分野の開拓に関する相談対応等、市の創業支援事業計画に基づいた総合的な支援をいわき産業創造館で行い、いわき市内での起業・創業の促進を図る。

また、他地域の創業支援機関等との連携強化により、女性や若者等の起業促進につながる環境整備を行うとともに、地域での起業・創業機運の醸成を図る。

具体的には次に掲げる業務を実施する。

① 創業者支援室の運営及び入居者支援事業

いわき産業創造館内の創業者支援室（全11室）を核として、市の創業支援事業計画に基づき、同支援室内にインキュベーションマネージャーを配置し、創業者支援室入居者等に対して、起業から事業が軌道に乗るまで日常的に相談指導を行うとともに、国から認定を受けたいわき市特定創業支援事業計画に基づき、経営・財務・人材育成・販路開拓等に係る課題について、その解決や知識習得を図るための個別指導（創業支援セミナー）を実施する。

また、創業者支援室退室者等に対しても継続してフォローアップを行い、その後の事業継続、事業拡大を支援する。

② 創業支援機関ネットワーク構築事業（いわき市起業家サポートネットワーク事業）

創業支援事業を推進する市内の産学官金のネットワーク化を強化し、一気通貫型の支援体制を構築し、創業までの切れ目ない支援による地域プレイヤーの発掘と育成を推進する。

また、域内にとどまらず、福島県内はもとより、東北全域の創業支援機関や支援人材等とのネットワークを構築し、広域的な創業支援体制のもと、地域の起業・創業機運の更なる醸成を図る。

③ シェアオフィスを活用したスタートアップ支援事業

令和3年度に館内に整備された新たなビジネス空間である「シェアオフィス」を拠点として、副業・兼業セミナーやフリーランス養成セミナー、スタートアップピッチイベント等のソフト事業を展開し、利用者同士のネットワーク構築や新たなプレイヤーの発掘等によるオープンイノベーションの創出を図る。

(4) 地域企業等の経営革新及び技術開発支援事業（定款第4条第4号事業）

経営革新や技術開発に取り組む中小企業者のための情報結節点であるいわき産業創造館を拠点とし、専門家等への相談の機会を提供し、販路開拓活動等への支援により事業の再生高度化を図る。

① 専門家相談窓口・アドバイザー派遣事業（再掲）

いわき産業創造館内の相談室等を活用して、中小企業診断士や弁理士等の専門家による相談窓口を定期的に設置し、中小企業者等への助言・指導を行うとともに、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小企業・小規模事業者の方々を対象とした支援施策や融資制度による資金繰り、事業承継・M&A、事業再構築等に関する相談に対応する。

併せて、多様な課題解決ニーズにも適確に対応するため、専門スキルや支援人材などにより組織される登録アドバイザー制度の拡充を図り、中小企業者等の抱える多様な経営課題等の解決に向けたワンストップ支援体制を構築し、国の認定経営革新等支援機関としての責務を果たす。

② ビジネスマッチング・販路開拓支援事業

市内事業者等が、技術の高度化による競争力強化や自社製品・サービス等の販路の拡大を図るため、首都圏等をはじめとする国内および、今後の成長可能性が見込まれる海外の企業や大学等との技術連携や販路開拓等、ビジネスマッチングに向けた取組みをオンライン・オフラインのハイブリッド型で支援する。

③ いわき地域中小企業等 SDGs 推進支援事業

市内事業者の SDGs に対する理解促進と SDGs/ESG 経営推進を通じた 企業価値向上、競争力強化を目的とし、企業の SDGs 事業構想構築・実行を支援することで、企業の持続可能な成長を後押しするとともに、社会課題の解決や地域経済の包摂的かつ持続的な成長発展を図る。

実施項目：SDGs シンポジウム（2 回開催）、SDGs ビジネス研究会（5 回開催）、専門家等の伴走支援を通じた SDGs 事業構想（ビジネスモデル）構築支援、展示会出展等による事業 PR・ビジネスマッチング支援、SDGs 推進企業認定等

④ いわき地域中小企業等 DX 促進支援事業

市内事業者のデジタル技術を活用したビジネスモデルの変革や企業の生産性を向上させることを目的として、企業の DX 化を支援する。

具体的には、専門家等の企業訪問・ヒアリング等により、市内事業者の抱える課題分析や解決に向けた助言・指導、デジタル化計画策定等を支援するとともに、必要に応じて、課題解決のための IT ベンダー等、ソリューション提供事業者とのマッチングを行う。

併せて、市内事業者の DX に関する機運醸成やデジタル人材の確保・育成等に関するセミナーや勉強会等を実施する。

(5) 産学官の連携促進事業（定款第4条第5号事業）

産学官の連携等により、新たな事業活動に取り組もうとする中小企業者等を補助金、資金調達、アドバイス等で支援し、自立的・内発的な地域産業の活性化を図る。

(事業内容)

産学官の連携等による内発的な経済活性化の仕組みを構築していくことを目的とし、企業間（産産）連携や産学連携等による新技術・新製品等の開発や事業化を目指す中小企業者等の取組みに対して、資金・人材面での支援を行う。具体的には、次に掲げる業務を実施する。

① 事業化支援事業（産業イノベーション創出支援事業／バッテリー関連事業化支援事業）

市内事業者と高等教育機関等が連携したプロジェクトや今後成長が見込まれる産業分野等において、新産業創出の可能性が高く、地域産業の活性化や地域課題の解決等に貢献することが見込まれるモデル的な取組みを公募により選定し、資金提供やプロジェクトマネージャー等による技術開発支援等、事業化に向けての支援を行う。

② グリーンイノベーション創出支援事業

市内事業者が、東京大学先端科学技術研究センターと連携して実施する「グリーン成長戦略」に係る新技術・新製品の開発や実用化実証、事業可能性調査等の取組みを支援する。

具体的には、グリーン成長戦略に位置付けられている14の重要分野を対象に、地域産業活性化等に貢献しうるプロジェクトを公募により選定し、採択プロジェクトに係る研究開発等の進捗管理や東大先端研との連携コーディネート等を実施し、市内産業のカーボンニュートラル化の推進を図る。

③ いわき地域イノベーション投資促進事業

地域未来投資促進法に基づき、地域の中核的な企業の新たな取組みを促進することを目的として、いわき市が実施する「いわき市地域イノベーション投資促進事業補助金」に関して、公募～採択審査に係る各種事務および採択事業に対する進行管理を行う。

本事業は、地域未来法に基づく承認地域経済牽引事業を対象として支援することから、経済産業省から承認を受けている連携支援事業（いわき地域成長ものづくり産業連携支援計画）の一環として実施する。

④ 各種支援施策（助成制度等）の活用支援事業

中小企業者等に対して、研究開発や事業再生・ビジネスモデル再構築、金融支援、雇用助成等に係る各種支援施策や助成制度の活用紹介、申請書の作成に対するアドバイス、申請書作成支援から助成制度導入後のフォローアップまで一貫した支援を実施する。

(6) 地域産業活性化に関する調査研究事業（定款第4条第6号事業）

地域産業の活性化に資する事例等について情報収集、分析、研究するとともに、地域産業を担う人材の育成を、いわき産業創造館施設を活用し支援する。

(事業内容)

① 産業人財等育成支援事業（いわきものづくり塾）

地域の産業活性化と経済発展に寄与する「人財」を育成し、地域内産業の基礎力及び競争力向上を図るため、ものづくり分野等を中心とした人財育成研修事業を行う。（5コース程度）

尚、令和4年度の事業実施にあたっては、平成20年度の本事業スタートから15年目を迎えることを踏まえ、市内産学官金の関係機関による実行委員会を組織して、市内企業の人材育成に係る現状把握や課題分析、解決策の検討等を経て、より実効的なカリキュラム設計に反映させる。

② 調査研究、地域間連携・交流事業

他地域の産業支援機関の交流による産業支援ノウハウのレベルアップを目的に、先進的な取り組みを行っている地域等との交流事業を実施し、その地域の企業、高等教育機関及び産業支援機関等とのネットワーク構築を図る。また、会員事業所等と他地域企業との技術交流・取引拡大、産業支援・振興施策のあり方等の調査・研究を行う。

③ 国際教育研究拠点との連携に向けた企業ガイドブック作成事業

福島イノベーション・コースト構想における「創造的復興の中核拠点」として、福島県浜通り地域に整備予定の「国際教育研究拠点」と市内事業者との連携を見据え、市内ものづくり企業の技術シーズや開発ニーズ、強みや特徴、提供できるソリューション等を取り纏めた企業ガイドブックを作成する。（企業訪問・取材・ヒアリング調査などにより100社程度掲載。）

(7) 地域産業振興に資する各種情報の収集及び提供事業（定款第4条第7号事業）

地域産業の振興や活性化に資する情報を収集・提供する。

(事業内容)

① インターネットやSNS等を活用した情報発信

協会の概要やコーディネータ、アドバイザーの紹介をはじめ、各種講演会やセミナー、国・県等の助成制度などの情報を提供するため、ホームページやネットマガジン、SNS等を活用した効果的な情報発信に取り組む。

② 広報誌等による情報発信

会員ほか、事業者向けに広報誌（ICSN News）を定期発行し、経営革新セミナーやオフタイムサロンを始めとする各種講演会・交流会やセミナー開催、助成・奨励事業の採択、助成金の獲得等の事業実施状況を発信する。

③ 地元情報誌等を活用した情報発信

報道機関や地元情報誌等に対して、当協会の活動や事業等について積極的に情報提供し、新聞やフリーペーパー、地域情報サイト等への掲載等による効果的な情報発信を図る。

(8) その他目的を達成するために必要な事業（定款第4条第8号事業）

事業活動の強化のため、下記の取組みを推進する。

(事業内容)

支援体制の強化

地域未来法に基づく承認連携支援計画の連携機関をはじめ、地域内外の支援機関と連携して地域事業者の課題解決が実効的に発揮できる支援体制の構築・強化を図り、地域事業者の新たな事業展開を効果的に支援する。

また、産学官連携のコーディネーターや新事業プロジェクトのマネジメントを担う支援人材の発掘・育成に努めるとともに、事業運営を担う事務局職員のスキルアップ及び体制強化を図る。

2 共益・収益事業

共益事業

(1) 産産・産学連携共同研究活動奨励事業（共益事業）（定款第4条第5号事業）

企業間（産産）及び企業と研究・高等教育機関（産学）の連携による研究会や共同研究活動、実行委員会活動に係る取組みを行う際の経費の一部を助成し、産産・産学連携のスタートアップ期を支援する。

※会員会費収入を財源とし、当協会の団体正会員及び企業正会員を対象とする。

収益事業

収益事業は実施しない。

令和4年度（2022年度）

収 入 支 出 予 算

公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会

目次

1	収支予算書総括表	1
2	一般会計収支予算	2
3	いわき産業創造館指定管理特別会計収支予算	4
4	産業振興事業特別会計収支予算	6
5	公益法人会計収支予算	8

令和4年度（2022年度）収支予算総括表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科	目	一般会計	いわき産業創造館 指定管理特別会計	産業振興事業 特別会計	合計
I	事業活動収支の部				
	1. 事業活動収入				
	(1) 会費収入	5,328	0	0	5,328
	(2) 事業収入	105	165	0	270
	(3) 受託事業・補助金等収入	4,000	204,943	13,438	222,381
	(4) 雑収入	2	72	0	74
	事業活動収入計	9,435	205,180	13,438	228,053
	2. 事業活動支出				
	(1) 事業活動支出	6,218	205,180	13,438	224,836
	(2) 管理費支出	3,217	0	0	3,217
	事業活動支出計	9,435	205,180	13,438	228,053
	事業活動収支差額… (A)	0	0	0	0
II	財務活動収支の部				
	1. 財務活動収入				
	(1) 借入金収入	1	0	0	1
	財務活動収入計	1	0	0	1
	2. 財務活動支出				
	(1) 借入金返済支出	1	0	0	1
	財務活動支出計	1	0	0	1
	財務活動収支差額… (B)	0	0	0	0
III	予備費支出… (C)	0	0	0	0
	当期収支差額… (A) + (B) - (C) … (D)	0	0	0	0
	前期繰越収支差額… (E)	20,391	9,000	0	29,391
	次期繰越収支差額… (D) + (E)	20,391	9,000	0	29,391

令和4年度(2022年度)収支予算

一般会計

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科	目	予算額 (令和4年度)	予算額 (令和3年度)	増減	備考
I	事業活動収支の部				
1.	事業活動収入				
	(1) 会費収入	5,328	5,451	△123	
	① 正会員会費収入	5,270	5,413	△143	正会員(企業・団体・個人)
	② 賛助会員会費収入	58	38	20	賛助会員(企業・個人)
	(2) 事業収入	105	105	0	
	① セミナー等事業収入	105	105	0	
	(3) 補助金等収入	4,000	4,300	△300	
	① 補助金収入(市事業運営費補助金)	4,000	4,000	0	市事業運営費補助金
	② 補助金収入	0	300	△300	市産業イノベーション創出支援補助金
	(4) 雑収入	2	2	0	
	① 受取利息収入	2	2	0	普通預金利息
	② 雑収入	0	0	0	
	事業活動収入計	9,435	9,858	△423	
2.	事業活動支出		0	0	
	(1) 事業活動支出	6,218	6,792	△574	
	① 中小企業の経営革新及び技術開発支援事業	4,011	4,015	△4	
	a 事業費支出	4,011	4,015	△4	
	旅費交通費支出	101	101	0	アドバイザー等旅費
	通信運搬費支出	3	4	△1	決定通知書郵送料
	消耗品費支出	36	37	△1	コピー用紙、事務用品
	印刷製本費支出	66	66	0	事業PRチラシ印刷費
	賃借料支出	15	15	0	コピー使用料
	諸謝金支出	760	760	0	アドバイザー等謝金
	助成金支出	3,000	2,000	1,000	展示会・見本市出展助成
	会議費支出	2	1,003	△1,001	展示会共同出展・販路開拓事業費
	手数料支出	28	29	△1	銀行等振込手数料
	② 産学官の連携促進事業	1,275	1,335	△60	
	a 事業費支出	1,275	1,335	△60	
	旅費交通費支出	48	62	△14	オフタイムサロン等講師旅費
	通信運搬費支出	2	2	0	決定通知書郵送料
	消耗品費支出	21	21	0	コピー用紙、事務用品
	印刷製本費支出	165	165	0	オフタイムサロン等チラシ印刷費
	賃借料支出	54	54	0	コピー使用料
	諸謝金支出	120	150	△30	オフタイムサロン等講師謝金
	助成金支出	800	800	0	共同研究開発支援助成金
	会議費支出	60	75	△15	開催費
	手数料支出	5	6	△1	銀行等振込手数料
	③ 産業財産権の取得支援事業	610	610	0	
	a 事業費支出	610	610	0	
	旅費交通費支出	23	23	0	セミナー講師旅費
	消耗品費支出	9	9	0	コピー用紙、事務用品
	賃借料支出	9	9	0	コピー使用料
	諸謝金支出	560	560	0	弁理士相談謝金、特許セミナー講師
	会議費支出	4	4	0	講師陪
	手数料支出	5	5	0	銀行等振込手数料
	④ 地域産業活性化に関する調査研究事業	322	832	△510	
	a 事業費支出	322	832	△510	
	旅費交通費支出	93	186	△93	
	通信運搬費支出	2	44	△42	資料送付宅配便、冊子送付料
	消耗品費支出	18	52	△34	コピー用紙、事務用品
	印刷製本費支出	150	475	△325	パンフレット、研究会冊子制作費
	賃借料支出	9	25	△16	コピー使用料
	諸謝金支出	30	30	0	視察先謝礼等
	会議費支出	10	10	0	交流会等会場使用料

令和4年度(2022年度)収支予算 一般会計

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科	目	予算額 (令和4年度)	予算額 (令和3年度)	増減	備 考
	手数料支出	10	10	0	銀行等振込手数料
(2)	管理費支出	3,217	3,066	151	
	役員報酬支出	450	0	450	役員報酬(常勤役員 7月~3月)
	給与手当支出	0	430	△ 430	
	福利厚生費支出	76	0	76	社会保険料・労災保険料
	旅費交通費支出	78	95	△ 17	職員研修旅費・総会講師旅費
	通信運搬費支出	309	309	0	総会等通知郵送料
	消耗品費支出	38	38	0	コピー用紙、事務用品
	印刷製本費支出	319	319	0	名刺印刷費・広報誌等
	賃借料支出	340	353	△ 13	会計ソフトリース料・更新料他
	諸謝金支出	100	150	△ 50	公益法人運営等指導料
	租税公課費支出	33	11	22	消費税及び地方消費税
	会議費支出	236	409	△ 173	総会等開催費用
	負担金支出	136	133	3	全国公益法人協会会費他諸負担金
	委託費支出	528	438	90	会計・労務コンサルティング委託料
	手数料支出	115	81	34	銀行等振込手数料
	慶弔・交際費支出	450	300	150	慶弔・交際費
	雑支出	9	0	9	諸雑費
	法人税等充当額	0	0	0	法人税(均等割額含む)免除
	事業活動支出計	9,435	9,858	△ 423	
	事業活動収支差額…(A)	0	0	0	
II	財務活動収支の部			0	
1.	財務活動収入			0	
(1)	借入金収入	1	1	0	
	財務活動収入計	1	1	0	
2.	財務活動支出			0	
(1)	借入金返済支出	1	1	0	
	財務活動支出計	1	1	0	
	財務活動収支差額…(B)	0	0	0	
III	予備費支出…(C)	0	0	0	
	当期収支差額…(A)+(B)-(C)…(D)	0	0	0	
	前期繰越収支差額…(E)	20,391	20,391	0	
	次期繰越収支差額…(D)+(E)	20,391	20,391	0	

(注) 1.借入金限度額 10,000,000円
2.中科目間で20%を超える減額以外の軽微な変更については、理事会に委任する。

令和4年度(2022年度)収支予算

いわき産業創造館指定管理特別会計

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科	目	予算額 (令和4年度)	予算額 (令和3年度)	増減	備 考
I	事業活動収支の部				
1.	事業活動収入				
(1)	補助金等収入	204,943	179,246	25,697	
①	受託収入	204,943	178,279	26,664	
②	補助金収入	0	967	△ 967	新型コロナウイルス感染拡大防止策緊急支援補助金
(2)	事業収入	165	165	0	
①	セミナー等事業収入	165	165	0	いわきものづくり塾受講料
(3)	雑収入	72	72	0	
①	受取利息収入	22	22	0	普通預金利息
②	雑収入	50	50	0	コインコピー機収入
	事業活動収入計	205,180	179,483	25,697	
2.	事業活動支出				
(1)	事業活動費支出	205,180	179,483	25,697	
①	いわき産業創造館管理運営事業 (感染症対策強化費@3,666千円含む)	156,291	144,930	11,361	
a	人件費支出	36,769	36,142	627	
	給与手当支出	30,703	30,347	356	事務局職員給与と手当
	福利厚生費支出	6,066	5,795	271	社会保険料・労災保険料等
b	事業費支出	119,522	108,788	10,734	
	諸謝金支出	264	264	0	創業支援室審査謝礼
	旅費交通費支出	160	160	0	創業支援室入居者審査員旅費等
	消耗品費支出	3,514	2,385	1,129	産創館設備消耗品/感染症対策強化費
	被服費支出	86	42	44	受付職員用制服(夏・冬)等
	燃料費支出	110	110	0	リース車両燃料
	会議費支出	59	58	1	創業支援室入居者審査会賄、来客茶菓代
	印刷製本費支出	1,100	1,027	73	施設パンフレット・申請書等
	光熱水費支出	6,766	7,014	△ 248	専有部分光熱水費
	医薬材料費支出	17	17	0	備付医薬品購入費
	修繕費支出	432	336	96	機器類修繕
	通信運搬費支出	1,180	1,180	0	電話回線使用料・郵便料光回線接続料
	手数料支出	48	50	△ 2	銀行等振込手数料
	保険料支出	25	25	0	指定管理者賠償責任保険
	委託費支出	8,184	6,825	1,359	清掃・各種保守委託/感染症対策強化費
	賃借料支出	30,934	25,466	5,468	情報システムネットワーク機器リース料・コピー使用料・車両等リース料
	負担金支出	62,868	61,320	1,548	管理費負担金・共用部光熱水費
	租税公課費支出	3,703	3,639	64	管理契約時貼付印紙消費税及び地方消費税
	雑支出	72	339	△ 267	諸雑費
②	事業化支援事業	25,911	25,911	0	
a	事業費支出	25,911	25,911	0	
	諸謝金支出	40	80	△ 40	審査会委員謝金
	旅費交通費支出	109	109	0	審査会委員旅費、コーディネータ旅費
	消耗品費支出	40	24	16	コピー用紙、事務用品
	燃料費支出	72	72	0	コーディネータ業務車両燃料費
	会議費支出	8	8	0	審査会委員賄・会場使用料
	通信運搬費支出	44	24	20	審査資料・公募用チラシ郵便料
	手数料支出	46	48	△ 2	銀行等振込手数料
	委託費支出	24,340	24,340	0	事業化支援委託費/コーディネータ委託費
	印刷製本費支出	28	28	0	公募用チラシ印刷費
	賃借料支出	1,122	1,122	0	コピー使用料、車両リース、駐車場代
	雑支出	54	46	8	諸雑費
	租税公課費支出	8	10	△ 2	事業化支援委託費/コーディネータ委託費印紙代
③	創業者支援事業	4,996	4,996	0	
a	事業費支出	4,996	4,996	0	
	諸謝金支出	288	168	120	起業家サポートNW&シェアオフィス関連謝金
	旅費交通費支出	278	231	47	起業家サポートNW&シェアオフィス関連旅費
	消耗品費支出	22	26	△ 4	コピー用紙等
	印刷製本費支出	330	330	0	入居者公募・関連事業チラシ作成費
	会議費支出	2	2	0	起業家サポートネットワーク茶菓代

令和4年度(2022年度)収支予算

いわき産業創造館指定管理特別会計

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科	目	予算額 (令和4年度)	予算額 (令和3年度)	増減	備 考
	委託費支出	3,872	3,652	220	IM委託費
	手数料支出	20	20	0	銀行等振込手数料
	賃借料支出	182	182	0	コピー使用料
	租税公課費支出	2	2	0	委託契約印紙・消費税等
	負担金支出	0	185	△ 185	JBIA IM養成研修負担金
	助成金支出	0	150	△ 150	創業応援助成金
	雑支出	0	48	△ 48	諸経費
④	産業人財育成事業	2,177	2,177	0	
a	事業費支出	2,177	2,177	0	
	諸謝金支出	920	920	0	いわきものづくり塾講師謝金
	旅費交通費支出	339	339	0	いわきものづくり塾講師旅費
	消耗品費支出	63	63	0	コピー用紙、事務用品
	印刷製本費支出	451	451	0	チラシ・ポスター、報告書印刷費
	通信運搬費支出	79	79	0	チラシ・ポスター等郵送料
	手数料支出	13	13	0	銀行等振込手数料
	賃借料支出	306	306	0	工場見学バス借上げ料、コピー使用料
	雑支出	6	6	0	諸雑費
⑤	中小企業等SDGs推進支援事業	10,000	0	10,000	
a	人件費支出	2,280	0	2,280	
	給与手当支出	2,280	0	2,280	担当職員人件費
a	事業費支出	7,720	0	7,720	
	旅費交通費支出	2,122	0	2,122	専門家・CD・職員等旅費
	諸謝金支出	2,280	0	2,280	シンポジウム・研究会講師、専門家等謝金
	賃借料支出	355	0	355	シンポジウム・研究会会場借料
	消耗品支出	132	0	132	コピー用紙、事務用品
	会議費支出	1,000	0	1,000	展示会等出展料
	印刷製本費支出	362	0	362	シンポジウム等チラシ・ポスター印刷費
	委託費支出	1,125	0	1,125	PR動画制作費
	手数料支出	32	0	32	銀行等振込手数料
	通信運搬費支出	84	0	84	チラシ・ポスター等郵送料
	租税公課費支出	228	0	228	支払消費税等
⑥	企業ガイドブック作成事業	5,805	0	5,805	
a	人件費支出	810	0	810	
	給与手当支出	810	0	810	担当職員人件費
a	事業費支出	4,995	0	4,995	
	旅費交通費支出	72	0	72	CD・職員等旅費
	諸謝金支出	1,600	0	1,600	CD謝金(取材・企業訪問等)
	賃借料支出	48	0	48	コピー使用料等
	消耗品支出	58	0	58	コピー用紙、事務用品
	印刷製本費支出	2,844	0	2,844	企業ガイドブック制作費(抗菌紙使用)
	手数料支出	7	0	7	銀行等振込手数料
	通信運搬費支出	108	0	108	企業ガイドブック等郵送料(350社)
	租税公課費支出	54	0	54	支払消費税等
	雑支出	204	0	204	一般管理費相当額
	事業活動支出計	205,180	179,483	25,697	
	事業活動収支差額…(A)	0	0	0	
	当期収支差額…(B)	0	0	0	
	前期繰越収支差額…(C)	9,000	9,000	0	
	次期繰越収支差額…(B)+(C)	9,000	9,000	0	

(注) 1 中科目間で20%を超える減額以外の軽微な変更については、理事会に委任する。

令和4年度（2022年度）収支予算

産業振興事業特別会計

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科	目	予算額 (令和4年度)	予算額 (令和3年度)	増減	備考
I	事業活動収支の部				
1.	事業活動収入				
(1)	補助金等収入	13,438	6,530	6,908	
①	受託収入（バッテリー関連事業化支援事業）	6,200	6,200	0	いわき市委託事業
②	受託収入（いわき地域イノベーション投資促進事業）	621	330	291	いわき市委託事業
③	受託収入（グリーンイノベーション創出支援事業）	1,621	0	1,621	いわき市委託事業
④	受託収入（いわき市内企業の高度外国人材活用及びヒトの能力開発推進事業）	3,996	0	3,996	いわき市委託事業
⑤	補助金収入（いわき地域ものづくり中小企業等DX促進支援事業）	1,000	0	1,000	福島県産業振興センター助成事業
(2)	雑収入	0	0	0	
①	受取利息収入	0	0	0	
	事業活動収入計	13,438	6,530	6,908	
2.	事業活動支出				
(1)	事業活動支出	13,438	6,530	6,908	
①	バッテリー関連事業化支援事業	6,200	6,200	0	
a	人件費支出	505	505	0	
	給与手当支出	505	505	0	担当職員人件費
b	事業費支出	5,695	5,695	0	
	旅費交通費支出	38	38	0	専門家・PM等旅費
	消耗品費支出	6	6	0	事務用品費
	諸謝金支出	80	80	0	専門家・PM等謝金
	委託費支出	5,500	5,500	0	事業化支援業務委託費
	手数料支出	7	7	0	振込手数料
	租税公課支出	64	64	0	支払消費税・印紙税
②	いわき地域イノベーション投資促進事業	621	330	291	
a	人件費支出	120	0	120	
	給与手当支出	120	0	120	補助スタッフ人件費
b	事業費支出	501	330	171	
	諸謝金支出	433	161	272	審査会委員、PM等謝金
	賃借料支出	32	3	29	審査会備品等使用料、コピー使用料
	消耗品費支出	20	10	10	コピー用紙、事務用品費
	租税公課支出	16	14	2	支払消費税・印紙税
	雑支出	0	28	△28	諸経費等
③	グリーンイノベーション創出支援事業	1,621	0	1,621	
a	人件費支出	160	0	160	
	給与手当支出	160	0	160	補助スタッフ人件費
b	事業費支出	1,461	0	1,461	
	諸謝金支出	720	0	720	審査会委員、講師、PM等謝金
	旅費交通費支出	383	0	383	職員旅費、審査会委員・講師等旅費
	通信運搬費支出	119	0	119	チラシ、採択通知等郵送費
	消耗品費支出	23	0	23	コピー用紙、事務用品費
	賃借料支出	187	0	187	バス借上料、審査会備品等使用料、コピー使用料
	会議費支出	8	0	8	審査会・報告会委員贈費
	租税公課支出	19	0	19	支払消費税・印紙税
	雑支出	2	0	2	諸経費等

令和4年度（2022年度）収支予算

産業振興事業特別会計

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：千円）

科	目	予算額 (令和4年度)	予算額 (令和3年度)	増減	備 考
④	いわき市内企業の高度外国人材活用 及びヒトの能力開発推進事業	3,996	0	3,996	
	a 人件費支出	394	0	394	
	給与手当支出	394	0	394	担当職員等人件費
	b 事業費支出	3,602	0	3,602	
	旅費交通費支出	61	0	61	職員旅費
	消耗品費支出	24	0	24	コピー用紙、事務用品費
	賃借料支出	23	0	23	報告会備品等使用料、コピー使用料等
	委託費支出	3,446	0	3,446	高度外国人材活用促進・能力開発業務委託(2社)
	租税公課支出	40	0	40	支払消費税・印紙税
	雑支出	8	0	8	諸経費等
⑤	いわき地域ものづくり中小企業等DX促進支援事業	1,000	0	1,000	
	a 事業費支出	1,000	0	1,000	
	諸謝金支出	527	0	527	研究会講師謝金、専門家等謝金
	旅費交通費支出	220	0	220	職員旅費、研究会講師等旅費、専門家等旅費
	通信運搬費支出	32	0	32	研究会チラシ等郵送費
	消耗品費支出	12	0	12	コピー用紙、事務用品費
	印刷製本費支出	45	0	45	研究会チラシ等印刷費
	賃借料支出	61	0	61	研究会会場使用料、コピー使用料
	手数料支出	12	0	12	振込手数料
	租税公課支出	91	0	91	支払消費税・印紙税
	事業活動支出計	13,438	6,530	6,908	
	事業活動収支差額…(A)	0	0	0	
	当期収支差額…(B)	0	0	0	
	前期繰越収支差額…(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額…(B)+(C)	0	0	0	

(注) 1 中科目間で20%を超える減額以外の軽微な変更については、理事会に委任する。

法人コード	A009223
法人名	公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会

令和4年度 収入支出予算書（公益法人会計）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公1	共通	小計	取1	他1	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
正会員受取会費	0	0	0	0	1,581,000	0	1,581,000	3,689,000		5,270,000
賛助会員受取会費	58,000	0	58,000	0	0	0	0	0		58,000
セミナー等事業収益	270,000	0	270,000	0	0	0	0	0		270,000
自販機収益	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取地方公共団体補助金	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	0	0		5,000,000
受託地方公共団体事業収益	217,381,000	0	217,381,000	0	0	0	0	0		217,381,000
受取利息	22,000	0	22,000	0	0	0	0	2,000		24,000
雑収入	50,000	0	50,000	0	0	0	0	0		50,000
経常収益計	222,781,000	0	222,781,000	0	1,581,000	0	1,581,000	3,691,000	0	228,053,000
(2) 経常費用										
事業費										
役員報酬 #	441,360	0	441,360	0	2,565	0	2,565			443,925
給料手当	34,311,215	0	34,311,215	0	196,467	0	196,467			34,507,682
福利厚生費（共通費）	6,023,093	0	6,023,093	0	35,004	0	35,004			6,058,097
旅費交通費	4,078,000	0	4,078,000	0	0	0	0			4,078,000
通信運搬費	1,651,000	0	1,651,000	0	2,000	0	2,000			1,653,000
消耗品費	3,717,000	0	3,717,000	0	14,000	0	14,000			3,731,000
修繕費	432,000	0	432,000	0	0	0	0			432,000
印刷製本費	5,781,000	0	5,781,000	0	0	0	0			5,781,000
燃料費	182,000	0	182,000	0	0	0	0			182,000
水光熱費	6,766,000	0	6,766,000	0	0	0	0			6,766,000
賃借料	33,329,000	0	33,329,000	0	9,000	0	9,000			33,338,000
保険料	25,000	0	25,000	0	0	0	0			25,000
諸謝金支出	8,622,000	0	8,622,000	0	0	0	0			8,622,000
租税公課	4,226,000	0	4,226,000	0	0	0	0			4,226,000
支払負担金	62,869,000	0	62,869,000	0	0	0	0			62,869,000
支払助成金	3,000,000	0	3,000,000	0	800,000	0	800,000			3,800,000
委託費（共通費）	522,878	0	522,878	0	1,531	0	1,531			524,409
委託費（直接対応）	46,467,000	0	46,467,000	0	0	0	0			46,467,000
被服費	85,000	0	85,000	0	0	0	0			85,000
会議費	1,152,000	0	1,152,000	0	0	0	0			1,152,000
医薬材料費	17,000	0	17,000	0	0	0	0			17,000
新聞図書費	267,000	0	267,000	0	0	0	0			267,000
支払手数料	230,000	0	230,000	0	2,000	0	2,000			232,000
雑支出	346,000	0	346,000	0	0	0	0			346,000
管理費										
役員報酬 #								6,075		6,075
給料手当								465,318		465,318
福利厚生費（共通費）								82,903		82,903
旅費交通費								47,000		47,000
通信運搬費								309,000		309,000
消耗品費								38,000		38,000
印刷製本費								79,000		79,000
賃借料								340,000		340,000
諸謝金支出								100,000		100,000
租税公課								33,000		33,000
支払負担金								136,000		136,000
委託費（共通費）								3,591		3,591
会議費								236,000		236,000
支払手数料								115,000		115,000
慶弔交際費								450,000		450,000
雑支出								9,000		9,000
経常費用計	224,540,546	0	224,540,546	0	1,062,567	0	1,062,567	2,449,887	0	228,053,000
評価損益等調整前当期経常増減額	-1,759,546	0	-1,759,546	0	518,433	0	518,433	1,241,113	0	0
基本財産評価損益等			0							0
特定資産評価損益等			0							0
投資有価証券評価損益等			0							0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-1,759,546	0	-1,759,546	0	518,433	0	518,433	1,241,113	0	0
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額（公益事業2分の1）		253,448	253,448		-253,448		-253,448			0
他会計振替額（公益事業2分の1超部分）		0	0		0		0			0
他会計振替額（収益事業2分の1）		0	0		0		0			0
他会計振替額（収益事業2分の1超部分）		0	0		0		0			0
税引前当期一般正味財産増減額	-1,759,546	253,448	-1,506,098	0	264,985	0	264,985	1,241,113	0	0
法人税・住民税・事業税			0					0		0
法人税等調整額			0					0		0
当期一般正味財産増減額	-1,759,546	253,448	-1,506,098	0	264,985	0	264,985	1,241,113	0	0
一般正味財産期首残高			5,232,754				3,540,442	20,617,896		28,318,078
一般正味財産期末残高			3,726,656				3,805,427	21,859,009		29,391,092
II 指定賞味財産の部										
受取寄付金等										
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0		0
III 正味財産期末残高			3,726,656				3,805,427	21,859,009		29,391,092